

株式会社茨城ポートオーソリティ

[法人の概要]

平成21年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 角田 芳夫(非常勤)	県所管部課	土木部港湾課
所在地	那珂郡東海村照沼768-27	電話番号	029-264-2500
ホームページURL	http://www.ipac-web.jp/	E-mailアドレス	hnp-authority@ipac-net.jp
資本金(基本財産)	2,947,800	千円	設立年月日 平成9年9月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円) 出資比率
	1	茨城県	1,561,326 53.0%
	2	ひたちなか市	247,022 8.4%
	3	東京電力(株)	143,490 4.9%
	4	(株)日立製作所	138,041 4.7%
	5	(株)常陽銀行	123,511 4.2%
	その他	26団体	734,410 24.9%
設目的	当社は、茨城港(日立港区、常陸那珂港区、大洗港区)の効率的な管理運営および振興を推進するとともに、ひたちなか地区の都市づくりを担い、さらには大洗港区および日立港区の後背地開発への参画などに取り組むなど、地域社会の発展と振興を図ることを目的に平成19年4月1日に合併発足した。		

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	内 容	
事業1	港湾業務事業	723,982	776,124	818,789	船舶入出港時の曳船手配、給水、官公庁への使用申請、バース調整等、利用船舶のコースに的確に応じたサービス提供を実施。又、輸出入貨物の保管、出庫等の事務手続きを荷主にかわり実施し効率的でスピーディーな対応で利用者のコースに応える。
	全体事業に占める割合	29.4%	36.7%	37.0%	
事業2	港湾施設賃貸等事業	737,512	760,764	807,529	茨城港における荷捌き地などの貸付事業、FAZ物流サイトの管理運営、大洗港フェリーターミナルビル内の一部を発券事務所及び利用者待合所としてフェリー会社へ賃貸し、ビル内のレストラン・売店の営業を行い利用者のコースに対応する。
	全体事業に占める割合	30.0%	36.0%	36.5%	
事業3	港湾管理事業	379,937	337,741	339,717	茨城港の港湾施設の管理運営。港内の警備、清掃、茨城県への港湾施設の使用申請等、港湾利用者に対し各種サービス提供する。大洗マリーナ、大洗港魚釣園、港中央公園の管理運営業務を指定管理者として適切に実施する。
	全体事業に占める割合	15.4%	16.0%	15.4%	
その他事業	事業1~3以外	618,646	241,118	245,164	【都市づくり推進事業】 ジョイフル本田施設用地賃貸事業 総合住宅展示場の管理運営 センター地区の暫定貸付・インフォメーションセンターの管理運営 サンマリーナ作業員宿舍の管理運営
	全体事業に占める割合	25.1%	11.4%	11.1%	
全体事業		2,460,077	2,115,747	2,211,199	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社茨城ポートオーソリティ から県民のみなさまへ >

株式会社茨城ポートオーソリティは、茨城港湾(株)と(株)ひたちなか都市開発の2社が合併し平成19年4月1日に発足いたしました。平成20年12月、県北3港(常陸那珂港、大洗港、日立港)が統合し茨城港が誕生したことを契機に、3港の効率的な管理を行い、より安全で使いやすい港づくりを目指して各種港湾サービスを提供してまいります。

また、ひたちなか地区を中心とした港湾後背地の都市づくりも実施しており、港湾振興と一体的に各種業務を推進しております。

今後とも、県民の皆様にとって使いやすい港づくり、また、賑わい溢れるまちづくりを目指してまいりますので、ご用命ご相談をお待ちしております。

平成22年2月 代表取締役社長 角田 芳夫

[経営状況] 株式会社茨城ポートオーソリティ (単位:千円)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	2,460,077	2,115,747	2,211,199	95,452	荷捌き地収入増加
	売上原価	1,866,241	1,649,284	1,705,873	56,589	売上増による
	売上総利益	593,836	466,463	505,326	38,863	
	販売費及び一般管理費	495,627	383,942	397,270	13,328	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	33,787	28,969	22,510	6,459	役員1名減
	うち職員人件費(原価計上分含む)	281,157	264,028	284,087	20,059	社員2名増
	営業利益(損失)	98,209	82,521	108,056	25,535	
	営業外収益	6,916	16,247	16,083	164	
	営業外費用	6,803	6,141	4,706	1,435	支払利息減
	経常利益(損失)	98,322	92,627	119,433	26,806	
	特別利益	1,939	40,157	1,982	38,175	H19修繕引当金戻入益
	特別損失	12,911	46,301	0	46,301	H19合併費用
	法人税・住民税・事業税	27,960	9,630	50,897	41,267	利益増
	当期利益(損失)	59,390	76,853	70,518	6,335	
	前期繰越利益	476,922	536,312	613,165	76,853	
当期末処分利益	536,312	613,165	683,683	70,518		
利益処分・損失補填額			34,800	34,800		
次期繰越金	536,312	613,165	648,883	35,718		
貸借対照表	資産	6,413,557	6,356,226	6,316,627	39,599	
	流動資産	1,062,816	1,242,872	1,456,860	213,988	1年以内満期有価証券増
	固定資産	5,350,741	5,113,354	4,859,767	253,587	1年以内満期有価証券減
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	2,619,497	2,493,258	2,382,578	110,680	
	流動負債	357,377	426,138	403,361	22,777	買掛金減
	うち短期借入金	122,052	110,396	81,468	28,928	
	固定負債	2,262,120	2,067,120	1,979,217	87,903	
	うち長期借入金	472,980	362,584	281,116	81,468	1年以内返済借入金へ
	資本	3,794,060	3,862,968	3,934,049	71,081	
資本金	2,950,000	2,947,800	2,947,800	0		
利益剰余金等	844,060	915,168	986,249	71,081		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	364,361	250,022	247,550	2,472	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	364,361	250,022	247,550	2,472	
	財政的関与の割合(%)	14.81%	11.82%	11.20%	0.6	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減P	備考
人件費比率	人件費 / 売上高	12.8%	13.8%	13.9%	0.0	
販売管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	20.1%	18.1%	18.0%	0.2	
自己資本利益率	当期利益 / 自己資本	1.6%	2.0%	1.8%	0.2	
総資産回転率	売上高 / 総資産	0.4	0.3	0.4	0.0	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	4.0%	4.4%	5.4%	1.0	
流動比率	流動資産 / 流動負債	297.4%	291.7%	361.2%	69.5	
借入金比率	借入金残高 / 総資本	9.3%	7.4%	5.7%	1.7	

[組織]

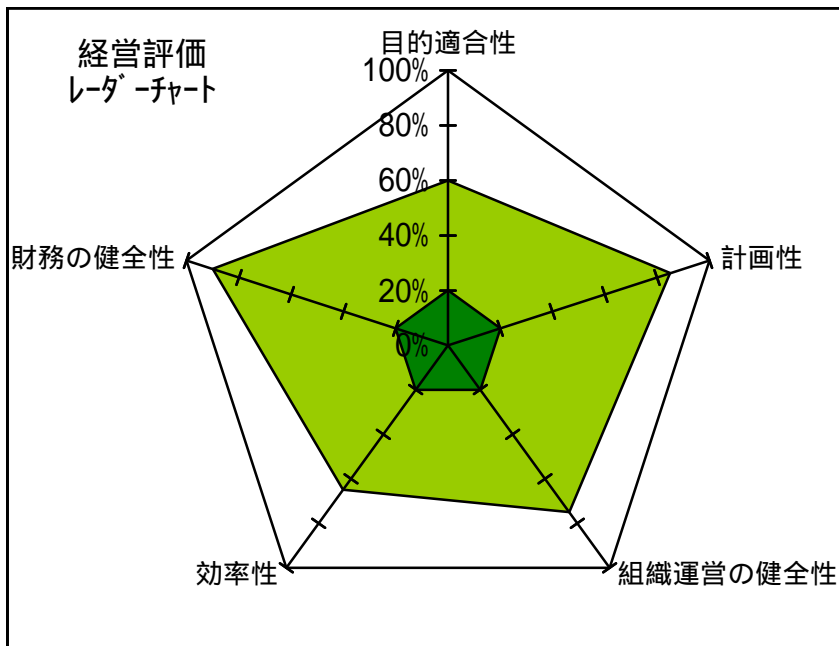
7月1日現在の人数		平成19年		平成20年		平成21年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	4	0	3	3	0	2	3	0	2	0
	非常勤理事・監事	19	3	0	19	3	0	19	3	0	0
	計	23	3	3	22	3	2	22	3	2	0
職員	管理職	11	3	0	11	4	0	11	4	0	0
	一般職	12	0	0	13	0	0	13	0	0	0
	嘱託・臨時職員等	39	/	/	35	/	/	37	/	/	2
	計	62	3	0	59	4	0	61	4	0	2
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数		
		2	8	7	7		24	43.2 歳	12.5 年		

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	12	20	60.0%
計画性	8	17	20	85.0%
組織運営健全性	9	15	20	75.0%
効率性	11	13	20	65.0%
財務健全性	10	18	20	90.0%
合計	49	75	100	75.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当社は、港湾振興と都市づくりを担う公共的使命を持った第3セクターとして設立されたものである。</p> <p>事業内容については、港湾や都市機能を維持発展させるための先導的な事業や量的に少ないが必要不可欠の事業などを行っている。今後も利用者のニーズに的確かつスピーディーに対応していく。</p>	<p>昨年度、中期経営計画（H21～23）を策定し、第3セクターとしての責務を果たす上で必要な経営方針・課題への対応方針を明確にした。今後は、経営環境の変化に適切に対応できるよう中期経営計画のローリングを行いながら堅実な経営を行っていく。</p>	<p>会社合併を重ねたことから社員の一体感を醸成する必要がある。また、社員の年齢構成の偏りが見られ、適正な人員の確保とバランスのとれた年齢構成の構築が必要である。</p> <p>今後は、計画的な社員採用を進め組織体制の適正・強化を図る。</p>	<p>合併に伴い会社業務が多岐にわたることから、社員1人あたりの業務量が増加し、現体制で業務を行うには、業務の見直しと更なる効率化が求められる。</p> <p>自主事業を推進するためにも、企画部門の新設と従事する人員を確保し、効率的で効果的な業務遂行に努める。</p>	<p>都市部門の高い収益性が、港湾部門の不採算をカバーしている現状にある。今後は、港湾事業部門においても、高速道路の接続や港湾整備の進展により業務拡大が見込まれる。</p> <p>また、安定的な収益を確保するため、自主事業の検討を進めるなど、健全経営を一層図っていく。</p>
今後の事業展開の方向	<p>当社は、港湾管理、港湾サービスの提供や後背地の都市づくりを担う第3セクターとして、その責務を果たすべく、港湾利用者に対し各種港湾サービスを提供するなど利便性の向上に努めてきた。昨年12月に全国初となる重要港湾3港（日立、常陸那珂、大洗）の統合により「茨城港」が誕生したことを受け、今後は、港湾施設の一体的な管理運営や新規航路・荷主企業の誘致を積極的に実施し、国際物流拠点としての港湾機能の強化を図っていく。また、北関東自動車道の接続、中央埠頭の供用開始、東京電力常陸那珂火力発電所の第二期工事開始など、茨城港を取り巻く環境変化に的確に対応できるよう会社組織の充実強化を図りながら、大洗港区や日立港区を加えた後背地の都市づくりとの一体的な事業展開を図っていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
茨城港の効率的な管理運営及び港湾振興に努めるとともに、ひたちなか地区の都市づくりなど地域社会の発展を進めていく必要がある。	平成20年度に策定した中期経営計画を基本に、経営基盤の強化に向けて指導を行っていく。	計画的な雇用や人材育成、人事交流などを推進し、組織体制の強化と安定化を図る必要がある。	業務の見直しや効率化を進め、効果的な業務の遂行が図られるよう指導を行っていく。	業務の見直しや効率化を進め、効果的な業務の遂行が図られるよう指導を行っていく。
法人担当課の意見	当社は、港湾の管理運営や港湾振興、ひたちなか地区の都市づくりなどを一体的に推進していくため、平成19年4月1日に茨城港湾(株)と(株)ひたちなか都市開発の合併により誕生した。北関東自動車道の全線開通や、常陸那珂港区中央埠頭の供用開始など、茨城港の更なる利用促進が期待されるなか、当社が港湾振興や都市づくりなどに寄与するよう指導していくとともに、経営の安定化を進めていく。			

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H18実績	H19実績	H20 目標値	H20実績	達成度(%)	H21目標値	
経営目標	事業成果	1 マリーナ保管艇数	隻	94	104	110	102	92.7%	105
		2 常陸那珂港入出港隻数	隻	806	966	1,000	997	99.7%	1,040
	健全性	1 自己資本比率	%	59	61	61	62	100.0%	63.3
		2 借入金依存度	%	9	7	6	6	100.0%	4
	効率性	1 職員1人当たり売上高	千円	43,946	39,181	40,719	38,793	95.3%	37,865
		2 役員人件費比率	千円	11	10	9	7	100.0%	6
平均目標達成度							97.9%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>茨城港の振興とひたちなか地区の都市づくりを一体的に推進するため、平成19年4月1日に茨城港湾(株)と(株)ひたちなか都市開発の2社が合併した。現在の経営状況は比較的健全であるが、引き続き運営の効率化に努めるとともに、外国債による資金運用については、リスクが伴うため安全な資金運用に配慮すべきである。</p> <p>平成20年12月に北関東自動車道が東北自動車道と直結し、平成21年8月には常陸那珂港区中央埠頭が供用開始されるなど、港湾の利用増が見込まれるので、今後も港湾振興、都市づくりのための事業推進に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>茨城港については、平成21年8月に常陸那珂港区の中央埠頭の-9m岸壁供用開始とあわせて北海道定期RORO航路が増便されたほか、北関東自動車道の整備等による取扱貨物量の増加など港湾管理業務が増える見込みである。</p> <p>県としては、健全な経営に向けて、効率的な業務執行や安全な資金運用等について指導を行うとともに、港湾のさらなる利用促進を図るため、港湾と一体となった都市づくりを進めていく。</p>				